

平成23年度

財務諸表

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

愛知県公立大学法人

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 引当金の明細	1 3
(7) 資産除去債務の明細	1 3
(8) 保証債務の明細	1 3
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	1 4
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 4
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
(13) 役員及び教職員の給与の明細	1 6
(14) 開示すべきセグメント情報	1 7
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 8
(16) 寄附金の明細	2 0
(17) 受託研究の明細	2 0
(18) 共同研究の明細	2 0
(19) 受託事業等の明細	2 0
(20) 科学研究費補助金等の明細	2 1
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 1

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
有形固定資産		
土地		7,240,000
建物	17,150,239	
減価償却累計額	△ 6,581,999	10,568,239
構築物	514,107	
減価償却累計額	△ 201,006	313,101
工具器具備品	3,525,914	
減価償却累計額	△ 1,739,326	1,786,588
図書		2,786,983
美術品・收藏品		1,511,926
車両運搬具	7,985	
減価償却累計額	△ 3,260	4,724
建設仮勘定		17,061
有形固定資産合計		24,228,624
無形固定資産		
ソフトウェア		1,048
その他の無形固定資産		116
無形固定資産合計		1,164
投資その他の資産		
投資有価証券		99,999
長期前払費用		7,349
預託金		44
敷金及び保証金		1,254
投資その他の資産合計		108,646
固定資産合計		24,338,435
II 流動資産		
現金及び預金		655,872
未収学生納付金収入	2,187	
徴収不能引当金	△ 423	1,764
有価証券		1,667,000
たな卸資産		2,500
前渡金		1,625
前払費用		7,804
未収収益		438
未収入金		7,548
その他の流動資産		746
流動資産合計		2,345,300
資産合計		26,683,736

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	817,925		
資産見返補助金等	30,004		
資産見返寄附金	72,474		
資産見返物品受贈額	2,641,995		
建設仮勘定見返運営費交付金等	<u>17,061</u>	3,579,460	
長期リース債務		<u>1,787,264</u>	
固定負債合計			5,366,725
II 流動負債			
預り補助金等		92	
寄附金債務		226,211	
短期リース債務		477,176	
前受受託研究費等		1,187	
未払金		918,878	
未払費用		162	
未払消費税等		135	
預り科学研究費補助金等		39,137	
預り金		177,109	
前受金		2,800	
前受収益		65	
賞与引当金		<u>552</u>	
流動負債合計			<u>1,843,507</u>
負債合計			7,210,233
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>22,708,189</u>	
資本金合計			22,708,189
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,194,406	
損益外減価償却累計額		<u>△ 6,412,984</u>	
資本剰余金合計			△ 4,218,577
III 利益剰余金			
教育研究環境整備等積立金		357,467	
積立金		363,531	
当期末処分利益		<u>262,892</u>	
(うち当期総利益	262,892)		
利益剰余金合計			<u>983,891</u>
純資産合計			<u>19,473,502</u>
負債純資産合計			<u>26,683,736</u>

損益計算書

(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,209,851	
研究経費	319,530	
教育研究支援経費	84,624	
受託研究費等	20,625	
受託事業費等	6,488	
役員人件費	136,181	
教員人件費	3,941,620	
職員人件費	1,084,988	6,803,912
一般管理費		708,310
財務費用		
支払利息	47,543	47,543
雑損		3
経常費用合計		<u>7,559,770</u>
経常収益		
運営費交付金収益		5,016,223
授業料収益		1,977,524
入学金収益		323,583
検定料収益		82,967
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	7,942	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	12,733	20,675
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	2,118	
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	4,370	6,488
寄附金収益		20,285
補助金等収益		19,802
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	122,976	
資産見返補助金等戻入	1,796	
資産見返寄附金戻入	3,467	
資産見返物品受贈額戻入	30,167	158,409
財務収益		
受取利息	65	
有価証券利息	1,310	1,375
雑益		
財産貸付料収益	95,303	
入場料収益	4,858	
講習料収益	6,936	
間接経費収益	33,294	
入試センター試験収益	12,084	
その他の雑益	5,199	157,677
経常収益合計		<u>7,785,013</u>
経常利益		225,243
臨時損失		
固定資産除却損		<u>0</u>
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		<u>0</u>
当期純利益		<u>225,243</u>
目的積立金取崩額		<u>37,649</u>
当期総利益		<u>262,892</u>

キャッシュ・フロー計算書
(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 948,476
人件費支出	△ 5,066,268
その他の業務支出	△ 525,677
運営費交付金収入	5,016,223
授業料収入	2,109,311
入学金収入	323,583
検定料収入	82,831
受託研究等収入	23,390
受託事業等収入	14,327
補助金等収入	21,628
寄附金収入	58,346
その他の収入	187,416
預り科学研究費補助金等の増減額	20,401
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,317,039
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	11,250,000
有価証券の取得による支出	△ 11,167,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 559,424
小計	△ 476,424
利息及び配当金の受取額	1,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 475,056
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 502,759
小計	△ 502,759
利息の支払額	△ 47,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 550,461
IV 資金増加額	291,521
V 資金期首残高	364,351
VI 資金期末残高	655,872

利益の処分にに関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益			262,892,710
当期総利益		262,892,710	
II 利益処分額			
積立金		153,516,847	
地方独立行政法人法第40条第3項 により設立団体の長の承認を受け ようとする額			
教育研究環境整備等積立金	109,375,863	109,375,863	262,892,710

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」」（平成24年3月30日改訂 総務省告示第140号）並びに「「地方独立行政法人会計基準」並びに「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

当事業年度より、改訂後の「「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」」（平成24年3月30日改訂総務省告示第141号）並びに「「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特定の事業については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～ 47年
構築物	2年～ 41年
工具器具備品	2年～ 15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から、前事業年度の見積額を控除した額を計上しています。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	：	評価基準	原価法
		評価方法	最終仕入原価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
愛知県行政財産の特別使用に係る使用料条例に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成24年3月末における10年利付国債利回りを参考に年0.985%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンスリース取引については通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 その他

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

10 会計処理の変更

資産除去債務に係る会計処理の適用

当事業年度より、地方独立行政法人会計基準第37に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しています。

これによる財務諸表への影響はありません。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 254,146 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 2,651,450 千円
(愛知県からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成24年3月31日

現金及び預金	655,872 千円
資金期末残高	655,872 千円

- (2) 重要な非資金取引

- (a) ファイナンスリースによる資産の取得 79,240 千円
- (b) 現物寄附による有形固定資産の取得 36,347 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額の中には、愛知県からの派遣職員に係るものも38,583千円含まれています。
- (2) 機会費用のうち、設立団体に係るものは、552,584千円になっています。

4. 減損の兆候

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位：千円)

用途	種類	帳簿価額	場所
法人熊張第2公舎	建物	6,920	愛知県長久手市茨ヶ廻間

- (2) 認められた減損の兆候

研修会場等としての利用はあるものの、公舎としては稼動していないため、減損の兆候が認められました。

- (3) 減損の認識に至らなかった理由

研修会場等として実績は低いですが利用しており、また、今後、外国人教員が利用する可能性があり、経常的な保守管理を行っているため、減損を認識していません。

5. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成24年度以降 支出予定額	平成23年度 支出決議済額
県立大学 防犯システム装置等の調達	75,412	75,412	0

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
1 投資有価証券及び 有価証券 (※2)	1,766,999	1,767,433	433
2 現金及び預金	655,872	655,872	0
3 リース債務 (※3)	(2,264,440)	(2,288,885)	(24,445)
4 未払金	(918,878)	(918,878)	0

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 流動資産に計上している1年以内満期到来分(有価証券1,667,000千円)を含んで記載しています。

(※3) 流動負債に計上している1年以内返済予定分(短期リース債務477,176千円)を含んで記載しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ただし、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

8. 資産除去債務関係

(貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由)

当法人は、愛知県知事から道路占有の許可を得て、信号機等を設置し、占有廃止時の原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないこと、また、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

9. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去債務等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	15,627,701	242,050	—	15,869,751	6,387,867	1,238,231	—	—	—	9,481,884	
	構築物	32,110	22,534	—	54,645	4,462	3,199	—	—	—	50,183	
	工具器具備品	23,532	202,624	—	226,156	20,654	9,299	—	—	—	205,501	
	計	15,683,344	467,209	—	16,150,553	6,412,984	1,250,731	—	—	—	9,737,569	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,210,143	70,344	—	1,280,487	194,132	66,230	—	—	—	1,086,354	
	構築物	456,335	3,126	—	459,462	196,544	28,813	—	—	—	262,918	
	工具器具備品	2,848,217	714,294	262,753	3,299,758	1,718,671	554,458	—	—	—	1,581,087	
	図書	2,733,683	54,278	979	2,786,983	—	—	—	—	—	2,786,983	
	車両運搬具	6,725	1,260	—	7,985	3,260	1,350	—	—	—	4,724	
	計	7,255,104	843,304	263,732	7,834,676	2,112,608	650,852	—	—	—	5,722,068	
非償却資産	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	—	7,240,000	
	美術品・收藏品	1,504,140	7,785	—	1,511,926	—	—	—	—	—	1,511,926	
	建設仮勘定	71,861	201,831	256,632	17,061	—	—	—	—	—	17,061	
	計	8,816,002	209,617	256,632	8,768,987	—	—	—	—	—	8,768,987	
有形固定資産 合計	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	—	7,240,000	
	建物	16,837,844	312,394	—	17,150,239	6,581,999	1,304,462	—	—	—	10,568,239	
	構築物	488,446	25,661	—	514,107	201,006	32,012	—	—	—	313,101	
	工具器具備品	2,871,749	916,918	262,753	3,525,914	1,739,326	563,758	—	—	—	1,786,588	
	図書	2,733,683	54,278	979	2,786,983	—	—	—	—	—	2,786,983	
	美術品・收藏品	1,504,140	7,785	—	1,511,926	—	—	—	—	—	1,511,926	
	車両運搬具	6,725	1,260	—	7,985	3,260	1,350	—	—	—	4,724	
	建設仮勘定	71,861	201,831	256,632	17,061	—	—	—	—	—	17,061	
	計	31,754,451	1,520,131	520,365	32,754,217	8,525,592	1,901,583	—	—	—	24,228,624	
無形固定資産	ソフトウェア	140,616	—	—	140,616	139,567	26,358	—	—	—	1,048	
	その他	116	—	—	116	—	—	—	—	—	116	
	計	140,732	—	—	140,732	139,567	26,358	—	—	—	1,164	
投資その他の 資産	投資有価証券	99,997	2	—	99,999	—	—	—	—	—	99,999	
	長期前払費用	971	7,052	675	7,349	—	—	—	—	—	7,349	
	預託金	44	—	—	44	—	—	—	—	—	44	
	敷金及び保証金	1,254	—	—	1,254	—	—	—	—	—	1,254	
	計	102,267	7,054	675	108,646	—	—	—	—	—	108,646	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造振替	その他	払出・振替	その他		
切 手	749	6,473	—	5,941	—	1,281	
重 油	1,053	5,065	—	4,899	—	1,219	
合 計	1,803	11,538	—	10,841	—	2,500	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金証書	1,667,000	1,667,000	1,667,000	—	
	計	1,667,000	1,667,000	1,667,000	—	
貸借対照表計上額				1,667,000		

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	名古屋市第8回5年公募公債	99,900	100,000	99,999	—	
	計	99,900	100,000	99,999	—	
貸借対照表計上額				99,999		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6)引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,119	552	1,119	—	552	(注)
計	1,119	552	1,119	—	552	

(注) 運営交付金により財源措置がされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収学生納付金収入)	1,200	987	2,187	232	190	423	(注)
計	1,200	987	2,187	232	190	423	

(注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

(7)資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8)保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	22,708,189	—	—	22,708,189	
	計	22,708,189	—	—	22,708,189	
資本剰余金	施設費	187,309	—	—	187,309	
	授業料	74,244	1,879	—	76,123	増加は、收藏品
	目的積立金	27,845	467,209	—	495,054	増加は、建物、構築物、工具器具備品
	無償譲与	1,430,012	5,906	—	1,435,918	増加は、寄贈美術品
	計	1,719,411	474,995	—	2,194,406	
	損益外減価償却累計額	△ 5,162,252	△ 1,250,731	—	△ 6,412,984	
差引計	△ 3,442,841	△ 775,736	—	△ 4,218,577		

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	175,598	187,933	—	363,531	
教育研究環境整備等積立金	591,825	270,499	504,858	357,467	
計	767,423	458,433	504,858	720,998	

(注) 当期増加額は、平成22年度の利益処分によるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金額	摘 要
取崩	教育研究環境整備等積立金	37,649	教育研究目的の費用発生
	小計	37,649	
その他	教育研究環境整備等積立金	467,209	教育研究目的資産の取得
	小計	467,209	
計	504,858		

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	—	5,016,223	5,016,223	—	—	5,016,223	—
合 計	—	5,016,223	5,016,223	—	—	5,016,223	—

(11)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	23年度交付分	合 計
期間進行基準	4,704,244	4,704,244
費用進行基準	311,979	311,979
合 計	5,016,223	5,016,223

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資産見返補助金等	収益計上	その他	
平成23年度	21,628	1,733	19,802	92	
合 計	21,628	1,733	19,802	92	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	64,417	4	63,148	1
	非常勤	1,607	5	—	—
	計	66,024	9	63,148	1
教職員	常 勤	3,468,033	407	216,070	12
	非常勤	590,329	694	—	—
	計	4,058,363	1,101	216,070	12
合 計	常 勤	3,532,451	411	279,219	13
	非常勤	591,936	699	—	—
	計	4,124,387	1,110	279,219	13

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職給付は、愛知県公立大学法人役員報酬規程及び愛知県公立大学法人役員退職手当規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、愛知県の制度に準拠した愛知県公立大学法人給与規程、並びに愛知県公立大学法人非常勤講師設置要綱に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
4. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。
5. 上記明細には法定福利費を含んでおりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	法人本部	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
業務費用				
業務費	323,025	4,434,710	2,046,176	6,803,912
教育経費	397	782,129	427,324	1,209,851
研究経費	—	239,980	79,550	319,530
教育研究支援経費	—	50,623	34,001	84,624
受託研究費等	—	9,284	11,341	20,625
受託事業費等	—	2,500	3,988	6,488
人件費	322,627	3,350,193	1,489,969	5,162,790
一般管理費	178,284	342,138	187,887	708,310
財務費用	2,596	14,950	29,996	47,543
小 計	503,908	4,791,799	2,264,061	7,559,770
業務収益				
運営費交付金収益	313,099	3,233,338	1,469,784	5,016,223
学生納付金収益	—	1,878,003	506,072	2,384,075
受託研究等収益	—	9,334	11,341	20,675
受託事業等収益	—	2,500	3,988	6,488
寄附金収益	—	11,098	9,186	20,285
補助金等収益	—	19,802	—	19,802
資産見返負債戻入	1,626	104,453	52,330	158,409
財務収益	57	945	371	1,375
雑益	17,045	60,979	79,652	157,677
小 計	331,829	5,320,456	2,132,727	7,785,013
業務損益	△ 172,079	528,657	△ 131,334	225,243
帰属資産	3,283,317	16,463,895	6,936,522	26,683,736

(注)

- セグメントの区分方法は、法人本部、愛知県立大学及び愛知県立芸術大学に区分しております。
- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、愛知県立大学において業務費が25,060千円、愛知県立芸術大学において業務費が12,588千円発生しています。
- 損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	法人本部	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
損益外減価償却相当額	116,603	1,131,421	2,706	1,250,731
引当外賞与増加見積額	△ 3,239	△ 13,872	△ 3,741	△ 20,853
引当外退職給付増加見積額	△ 45,052	30,968	28,608	14,524

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	94,309	
備品費	38,659	
印刷製本費	16,021	
水道光熱費	117,875	
旅費交通費	89,069	
通信運搬費	3,856	
賃借料	47,918	
車両燃料費	50	
保守費	8,344	
修繕費	40,616	
損害保険料	118	
広告宣伝費	2,242	
交際費	12	
行事費	361	
諸会費	1,581	
会議費	173	
報酬	19,645	
手数料	5,747	
委託料	72,449	
奨学費	160,374	
租税公課	0	
減価償却費	490,178	
徴収不能引当金繰入額	190	
雑費	52	1,209,851
研究経費		
消耗品費	76,622	
備品費	25,151	
印刷製本費	15,670	
水道光熱費	33,028	
旅費交通費	69,011	
通信運搬費	2,754	
賃借料	3,541	
車両燃料費	125	
保守費	2,018	
修繕費	3,344	
損害保険料	137	
広告宣伝費	626	
行事費	2,868	
諸会費	10,028	
会議費	129	
報酬	6,408	
手数料	2,618	
委託料	14,087	
減価償却費	51,356	319,530
教育支援経費		
消耗品費	11,894	
備品費	4,442	
印刷製本費	873	
水道光熱費	22,576	
旅費交通費	619	
通信運搬費	237	
賃借料	3,609	
車両燃料費	0	
保守費	200	
修繕費	9,854	
広告宣伝費	23	
諸会費	239	
会議費	1	
報酬	5	
手数料	12,809	
委託料	8,386	
図書費	979	
減価償却費	7,871	84,624

受託研究費等			20,625
受託事業費等			6,488
役員人件費			
報酬		62,980	
賞与		3,044	
退職給付費用		63,148	
法定福利費		7,007	136,181
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,093,756		
賞与	690,371		
賞与引当金繰入額	552		
退職給付費用	216,070		
法定福利費	613,924	3,614,676	
非常勤教員給与			
給料	326,164		
法定福利費	780	326,944	3,941,620
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	534,665		
賞与	149,240		
法定福利費	100,358	784,263	
非常勤職員給与			
給料	264,164		
法定福利費	36,560	300,725	1,084,988
一般管理費			
消耗品費		28,306	
備品費		3,745	
印刷製本費		12,955	
水道光熱費		35,235	
旅費交通費		12,681	
通信運搬費		20,494	
賃借料		7,670	
車両燃料費		401	
保守費		201,751	
修繕費		18,225	
損害保険料		5,383	
広告宣伝費		10,048	
交際費		254	
行事費		69	
諸会費		3,299	
会議費		11	
報酬		4,502	
手数料		11,293	
委託料		195,834	
租税公課		7,265	
減価償却費		127,803	
雑費		1,074	708,310

(16) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
愛知県立芸術大学	65,855	28	うち、現物寄附	9,408千円 19件
その他	16,467	49	うち、現物寄附	14,567千円 45件
合 計	82,322	77		

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
愛知県立芸術大学	—	11,341	11,341	—
その他	—	3,830	3,830	—
合 計	—	15,171	15,171	—

(18) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
愛知県立大学	344	6,347	5,504	1,187
合 計	344	6,347	5,504	1,187

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
愛知県立芸術大学	—	3,988	3,988	—
愛知県立大学	—	2,500	2,500	—
合 計	—	6,488	6,488	—

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
学術図書	(2,600) —	2	(独) 日本学術振興会
新学術領域研究	(1,500) 450	2	文部科学省
基盤研究 (S)	(10,100) 3,030	1	(独) 日本学術振興会
基盤研究 (A)	(9,553) 2,865	10	(独) 日本学術振興会
基盤研究 (B)	(20,600) 6,106	23	(独) 日本学術振興会
基盤研究 (C)	(48,385) 13,926	67	(独) 日本学術振興会
挑戦的萌芽研究	(8,550) 2,565	9	(独) 日本学術振興会
若手研究 (A)	(2,100) 630	1	(独) 日本学術振興会
若手研究 (B)	(12,300) 3,690	15	(独) 日本学術振興会
若手研究(スタートアップ)	(22) —	1	(独) 日本学術振興会
研究活動スタート支援	(104) 31	1	(独) 日本学術振興会
特別奨励	(400) —	1	(独) 日本学術振興会
難治性疾患克服	(2,200) —	1	厚生労働省
地球規模保健	(1,000) —	1	厚生労働省
合 計	(119,415) 33,294	135	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21)-1 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額
人 件 費	264,692
物 件 費	180,928
一般管理費	196,120
資 産	273,316
そ の 他	3,819
合 計	918,878

(21)-2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
構 築 物	149,996
工具器具備品	3,313
図 書	2,488,673
そ の 他	11
合 計	2,641,995